別記様式第４号（リース方式）

年　月　日

一般社団法人北海道酪農畜産協会

会　長　　　　　　　　　殿

畜産クラスター協議会会長　　印

令和　　年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）

参加申請書　（※）

　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）を下記のとおり実施したいので、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業実施要領（平成28年１月20日付け27生畜第1621号農林水産省生産局長通知）別紙２の第５の４の（２）の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

１　申請対象事業名

|  |  |
| --- | --- |
| （１）畜産経営強化支援事業 |  件 |
| （２）飼料生産受託組織等経営高度化支援事業 |  件 |

（注）対象となる以下の資料を添付すること

　　　　別記様式第４号－別紙１

　　　　別記様式第４号－別紙２

　　　　別記様式第４号－別紙３

　　　　別記様式第４号－別紙４－１（別紙４－２）

別記様式第４号－別紙１（リース方式）

年　月　日

一般社団法人北海道酪農畜産協会

会　長　　　　　　　　　殿

住　　　所

取組主体等　　　　印

TEL

令和　　年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）

参加申請書　（※）

　畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）を下記のとおり実施したいので、畜産・酪農収益力強化総合対策基金等事業実施要領（平成28年１月20日付け27生畜第1621号農林水産省生産局長通知）別紙２の第５の４の（２）の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

記

１　申請対象事業名（対象事業に〇印を付けてください。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | 　（１）畜産経営強化支援事業 |
|  | 　（２）飼料生産受託組織等経営高度化支援事業 |

２　申請内容

　別紙（※対象となる別紙の番号を記入）の「令和　　年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業：※対象となる事業名を記入）申請内容」のとおり。

（注１）対象となる別紙の番号及び事業名は、次のとおり。

別紙２　畜産経営強化支援事業

別紙３　飼料生産受託組織等経営高度化支援事業

（注２）再貸付を行う場合は、申請者名（取組主体等）に貸付主体名を記載。

別記様式第４号－別紙２　畜産経営強化支援事業（リース方式）

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業：畜産経営強化支援事業）

申請内容

|  |
| --- |
| 取組主体名（住所） |

　　　　　　　　　　　　　　　　　（貸付主体から借受を行う場合は取組主体名及び住所を記載）

１　取組主体等要件（該当する方に〇印を付けてください。）

|  |  |
| --- | --- |
|  |  畜産を営む者（認定農業者・新規就農者） |
|  |  認定農業者・新規就農者に該当する２者以上で構成する集団 |
|  | 地方公共団体（実施要領別添４の第３の施設整備を行う者） |
|  | 後継者不在経営体（実施要領別紙４の事業を行う者） |
|  |  その他団体等（上記以外） |

２　取組主体の状況（令和　　年　　月末時点）

　　（貸付を行う場合は、貸付先の取組主体について、直近の状況を記入してください。）

（１）飼養状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  乳　牛  | 頭（　　　　） | 採卵鶏 | 羽（　　　　） |
|  肉用牛  | 頭（　　　　） | ブロイラー | 羽（　　　　） |
|  肉　豚  | 頭（　　　　） |  |  |

（注１）肉豚について一貫経営の場合は、肥育豚換算（母豚×10頭）頭数を記入してください。

（注２）預託されている飼養頭数（羽数）を（　）に内数として記入してください。

（注３）地方公共団体（実施要領別添４の第３の施設整備を行う者）の場合は、家畜排せつ物処理施設を利用する畜産農家の飼養頭羽数の合計を記入するとともに、（　）内に戸数を記入してください。

（２）飼料畑等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  田  | （　　　）ｈａ |  草地  | （　　　）ｈａ |
|  畑  | （　　　）ｈａ |  |  |

（注）借地を（　）に内数として記入してください。

（３）堆肥の処理状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 堆肥の年間処理量(取扱量) | ｔ | 受益面積 | ｈａ |

（注）地方公共団体（実施要領別添４の第３の施設整備を行う者）の場合は、家畜排せつ物処理施設を利用する畜産農家に係る堆肥の年間処理量及び堆肥の還元面積を記入してください。

３　畜産クラスター計画

（１）畜産クラスター協議会の名称

|  |
| --- |
|  |

（２）畜産クラスター計画の都道府県知事への提出状況等

|  |  |
| --- | --- |
| 計画申請した都道府県名（市町村名） | 北 海 道　　　　（　　　　　　） |
| 申請年月日 |  | 北海道知事の認定年月日 |  |

４　申請機械装置の概要等

　　別記様式第４号－別紙４－１（別紙４－２）のとおり。

５　申請機械装置の設置場所

|  |
| --- |
|  |

６　簡易飼料保管庫等について

コンテナ、簡易飼料保管庫を希望する場合は次について記述してください。

（１）設置目的

|  |
| --- |
|  |

（２）面積の算出根拠

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 延床面積 | ㎡ | 算出根拠 | 保管する飼料の種類／数量： ／ ｔ |

７　添付書類

（１）申請する補助対象機械装置の一般競争入札の場合は入札結果を証する書面及び見積書（写し）、見積もり合わせの場合は三者以上の見積書（写し）

（２）申請する補助対象機械装置のカタログの原本又は販売業者により原本証明されたカタログの写し

（３）リース事業者とのリース契約申込書（写し）

（４）取組主体等が実施要領で規定する法人の場合、定款（写し）

（５）取組主体等が実施要領で規定する集団及び団体の場合、規約又は共同利用契約書（写し）

（６）都道府県知事の認定を受けた畜産クラスター計画及び認定を証する書面（写し）

（７）農業経営改善計画認定書又は青年等就農計画認定書（写し）

（８）農業環境規範に基づく点検シート（写し）

（９）知事特認に係る協議書及び認定を証する書面（写し）（知事特認の機械装置を申請する場合）

（10）農業協同組合又は農業協同組合連合会が、自ら家畜の飼養を行う場合、農業協同組合法第11条の51の規定に定める農業経営規程（写し）

 (11) 国産チーズ振興枠は、チーズ製造業者へチーズ原料乳を供給している場合にはチーズ製造業者との契約書（写し）等原料乳の供給予定数量が分かる資料、自らチーズ製造業としてチーズを製造している場合は食品衛生法に基づく乳製品製造業（品目：チーズ）の許可証（写し）及び製造品目・数量（予定）が分かる資料

（12）その他必要な書類

（注）（８）については、協議会において取組主体から提出があったものを確実に保管することをもって、添付を省略することができる。

別記様式第４号－別紙３　飼料生産受託組織等経営高度化支援事業（リース方式）

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業

（機械導入事業：飼料生産受託組織等経営高度化事業）

申請内容

|  |
| --- |
| 取組主体名（住所） |

　　　　　　　　　　　　　　　　　（貸付主体から借受を行う場合は取組主体名及び住所を記載）

１　機械装置の導入を行う飼料生産組織の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 名称 | 組織形態 | 所在 | 資本構成・比率 | 事業内容 | 沿革 | 役員の氏名 | その他 |
|  |  |  | （%） |  |  |  |  |

（注）作業機械の導入をする者と運営主体が異なる場合は、運営主体の概要をこれに準じて作成すること。

２　取組主体の区分について（該当する箇所に〇印を付けてください。）

|  |  |
| --- | --- |
|  | （１）ＴＭＲセンター |
|  | （２）コントラクター |
|  | （３）（１）、（２）以外（具体名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

（注）経営を法人化する場合は、実施予定年度を明記してください。

３　取組主体要件（次の（１）から（３）までのいずれか該当するものを記載してください。）

（１）飼料生産受託面積・飼料生産作業面積

 　 アには作業を受託している面積を、イには自ら生産している面積を記入してください。

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 　　年度（ｱ） | 　　年度（ｲ） | 　　年度（ｳ） | 3年間平均（ｴ） | 目標年度計画（　年度）（ｵ） | 拡大面積（ｵ－ｳ又はｴ） |
| ア 受託面積 | （　　 ） | （　　 ） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |
| イ 生産面積 | （　　 ） | （　　 ） | （　　　） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |
| 合計 | （　　 ） | （　　 ） | （　　　） | （　　　） | （　　　） |  （　　　） |

（注１）二期作や二毛作により、同じほ場で２回以上飼料生産を行う場合は、（　）内に、延面積を記載してください。

（注２）ア及びイのいずれの面積についても、明細（作業の種類（作付・収穫等）毎の面積）を添付してください。

（注３）（ア）から（ウ）には直近前年度までの３年分、（オ）には事業実施年度から３年度目を記載してください。

（２）導入した機械装置による収穫量の向上

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 作付品目 | 年度（ｱ） | 年度（ｲ） | 年度（ｳ） | 3年間平均（ｴ） | TDN重量換算率（ｵ） | TDN重量（ｶ） | 目標年度計画（　年度）TDN重量ﾍﾞｰｽ（ｷ） | 増加率(ｷ)/(ｶ) |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）作付品目は、導入する機械装置に該当する草種等を記載してください。

（注２）（ア）から（ウ）には直近前年度までの３年分、（キ）には事業実施年度から３年度目を記載してください。

（３）ＴＭＲ原料（ＴＤＮ重量ベース）の内訳

ア　粗飼料を調製する場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 原料の種類（粗飼料） | 原料の重量 | 粗飼料のTDN重量換算率 | 粗飼料のTDN重量 | 粗飼料地域内自給率①／③ |
| 現状 | 目標年度 | 現状 | 目標年度 | 現状 | 目標年度 | 現状 | 目標年度 | 増減 |
| 単位 | t | t | % | % | t | t | % | % | ポイント |
| 地域内 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小計① |  |  |  |  |  |  |
| 地域外 |  |  |  |   |   |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小計② |  |  |  |  |  |  |
| 合計 ③＝①＋② |  |  |   |   |  |  |  |  |  |

イ　濃厚飼料（飼料用米等）を調製する場合

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 原料の種類（濃厚飼料） | 原料の重量 | 濃厚飼料のTDN重量換算率 | 濃厚飼料のTDN重量 | 濃厚飼料地域内自給率①／③ |
| 現状 | 目標年度 | 現状 | 目標年度 | 現状 | 目標年度 | 現状 | 目標年度 | 増減 |
| 単位 | t | t | % | % | t | t | % | % | ポイント |
| 地域内 | 飼料用米 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小計① |  |  |  |  |  |  |
| 地域外 |  |  |  |   |   |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
| 小計② |  |  |  |  |  |  |
| 合計 ③＝①＋② |  |  |   |   |  |  |  |  |  |

 （注：ア、イ共通）

１：原料の種類は、粗飼料、濃厚飼料毎に、（地域内：クラスター内の取組、地域外：クラスター外の取組（流通飼料等））に区分して記載すること。

２：粗飼料及び濃厚飼料におけるＴＤＮ重量は、実測値又は「日本標準飼料成分表（2009年版）」の飼料成分表等から推計して算出すること。なお、推計の方法がわかる資料を添付すること。

３：ＴＭＲ原料となる地域で生産される粗飼料の自給率が、機械装置の導入の後に現状の自給率より、次の基準を上回る計画であること。

（１）粗飼料を調製する場合【粗飼料自給率を基準とする】

ア　現状値が80%未満　　　　　　 ５ポイント

イ　現状値が80%以上～85%未満　　４ポイント

ウ　現状値が85%以上～90%未満　　３ポイント

エ　現状値が90%以上～95%未満　　２ポイント

オ　現状値が95%以上　　　　　　 増加すること

カ　現状値が100%　　　　　　　　維持すること

（２）濃厚飼料（飼料用米等）を調製する場合【濃厚飼料自給率を基準とする】

ア　現状値が10%未満 　　 ３ポイント

イ　現状値が10%以上15%未満 ２ポイント

ウ　現状値が15%以上20%未満 １ポイント

エ　現状値が20%以上　　　　　　 増加すること

※粗飼料と濃厚飼料を調整する場合は、（１）及び（２）の基準の双方を満たすこと。

４　畜産クラスター計画

（１）畜産クラスター協議会の名称

|  |
| --- |
|  |

（２）畜産クラスター計画の都道府県知事への提出状況等

|  |  |
| --- | --- |
| 計画申請した都道府県名（市町村名） | 北 海 道　　　　（　　　　　　） |
| 申請年月日 |  | 北海道知事の認定年月日 |  |

５　簡易飼料保管庫等について

コンテナ、簡易飼料保管庫を希望する場合は次について記述してください。

（１）設置目的

|  |
| --- |
|  |

（２）面積の算出根拠

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 延床面積 | ㎡ | 算出根拠 | 保管する飼料の種類／数量： ／ ｔ |

６　申請機械装置の概要等

　 別記様式第４号－別紙４－１（別紙４－２）のとおり。

７　申請機械装置の設置場所

|  |
| --- |
|  |

８　添付書類

（１）申請する補助対象機械装置の一般競争入札の場合は入札結果を証する書面及び見積書（写し）、見積もり合わせの場合は三者以上の見積書（写し）

（２）申請する補助対象機械装置のカタログの原本又は販売業者により原本証明されたカタログの写し

（３）リース事業者とのリース契約申込書（写し）

（４）取組主体等が実施要領で規定する法人の場合、定款（写し）

（５）取組主体等が実施要領で規定する団体の場合、規約又は共同利用契約書（写し）

（６）都道府県知事の認定を受けた畜産クラスター計画及び認定を証する書面（写し）

（７）知事特認に係る協議書及び認定を証する書面（写し）（知事特認の機械装置を申請する場合）

（８）その他必要な書類

別記様式第５－３号

令和○○年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業リース方式）

実績報告書【第　回要望分】

番　　　号

年　月　日

一般社団法人北海道酪農畜産協会

　会　長　　　　　　　　　殿

住　　　　　　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　取組主体等（借受者）名　　　　　　　　印

令和○○年度畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）について、畜産・酪農収益力強化総合対策基金事業実施要領（平成28年１月20日付け27生畜第1621号農林水産省生産局長通知）別紙２の第６の１の規定に基づき、下記のとおりその実績を報告する。

記

１　事業名

　　畜産経営強化支援事業（又は飼料生産受託組織等経営高度化支援事業）

２　貸付対象機械装置・金額等

　（注）機械装置名、数量、機械価格、消費税、補助金額等を記載する。

３　添付書類

（１）貸付対象機械装置に係るリース契約書（写し）

（２）貸付対象機械装置の導入報告書（別記様式第５－５号）

（注）農協等が再貸付を行っている場合は、再貸付先から実績報告を受け作成すること。

別記様式第５－５号

補助対象機械装置の導入報告書（リース方式）

　　　　業名：畜産経営強化支援事業（又は飼料生産受託組織等経営高度化支援事業）

|  |  |
| --- | --- |
| 取組主体等(借受者) | 組 織 名： |
| 代表者名：　　　　　　　　　　　　　印 |
| リース事業者 | 会 社 名： |
| 補助対象機械装置の名称 |  |  |  |  |
| 銘 柄（製造ﾒｰｶｰ） |  |  |  |  |
| 型 式 |  |  |  |  |
| 機械装置製造番号 |  |  |  |  |
| 車両等の場合登録番号 |  |  |  |  |
| 販売業者等の名称 |  |  |  |  |
| 補助対象機械装置の納入年月日 |  |  |  |  |
| 貸付番号 |  |  |  |  |
| 導入年月日 |  |  |  |  |
| 導入場所 |  |  |  |  |
| 所見 | 申請内容と相違ないか |  |  |  |  |
| カタログどおりか |  |  |  |  |
| 新品であるか |  |  |  |  |
| 試運転の結果はどうか |  |  |  |  |
| 業者から取扱説明を受けたか |  |  |  |  |
| 備考 |  |  |  |  |  |

（注）　１　事業ごとリース事業者ごとに作成する。

　　　　２　導入日に撮影した機械装置の全景写真（四方から）及びメーカー名・製造番号・車両登録番号の確認可能な銘板等の写真並びに納品書、明細書、車検証もしくは標識交付証明書等（登録車両、届出車輌のみ）の写しを添付する。

３　農協等が再貸付を行っている場合は、備考欄に取組主体名を記入する。

　　　 ４　機械装置や銘柄、型式などは事業参加承認通知書記載の通りに作成すること。